

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年11月29日から2023年11月13日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、米国の取引所に上場している株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 米国ハイ・インカムBDCマザーファンド 米国の取引所に上場している株式等
当ファンドの運用方法	■主として、米国の取引所に上場している株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■マザーファンドの運用にあたっては、アドバイザー・リサーチ・インクに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 米国ハイ・インカムBDCマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎月12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

米国ハイ・インカム BDCファンド (毎月決算型) 【運用報告書(全体版)】

第11作成期（2018年11月13日から2019年5月13日まで）

第 61 期 / 第 62 期 / 第 63 期
決算日 2018年12月12日 決算日 2019年1月15日 決算日 2019年2月12日

第 64 期 / 第 65 期 / 第 66 期
決算日 2019年3月12日 決算日 2019年4月12日 決算日 2019年5月13日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、米国の取引所に上場している株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

米国ハイ・インカムBDCファンド（毎月決算型）

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準 (分配落)	価額			株式組入率 %	純資産額 百万円
			税分 配	込金 騰落	率 %		
第7 作成期	37期(2016年12月12日)	9,107	円	70	10.6	94.9	2,938
	38期(2017年1月12日)	9,245	円	70	2.3	98.2	3,515
	39期(2017年2月13日)	9,251	円	70	0.8	95.3	4,115
	40期(2017年3月13日)	9,270	円	70	1.0	95.7	4,787
	41期(2017年4月12日)	9,023	円	70	△ 1.9	94.3	5,440
	42期(2017年5月12日)	8,893	円	70	△ 0.7	101.6	5,826
第8 作成期	43期(2017年6月12日)	8,542	円	70	△ 3.2	95.0	5,967
	44期(2017年7月12日)	8,782	円	70	3.6	94.5	6,331
	45期(2017年8月14日)	8,049	円	70	△ 7.5	101.0	5,863
	46期(2017年9月12日)	7,808	円	70	△ 2.1	94.7	5,674
	47期(2017年10月12日)	8,231	円	70	6.3	94.6	5,980
	48期(2017年11月13日)	8,077	円	70	△ 1.0	95.7	5,953
第9 作成期	49期(2017年12月12日)	7,940	円	70	△ 0.8	95.3	5,792
	50期(2018年1月12日)	7,607	円	70	△ 3.3	93.9	5,464
	51期(2018年2月13日)	7,104	円	70	△ 5.7	96.3	4,919
	52期(2018年3月12日)	6,997	円	50	△ 0.8	94.9	4,593
	53期(2018年4月12日)	6,999	円	50	0.7	92.2	4,312
	54期(2018年5月14日)	7,327	円	50	5.4	95.1	4,231
第10 作成期	55期(2018年6月12日)	7,444	円	50	2.3	95.3	4,283
	56期(2018年7月12日)	7,553	円	50	2.1	95.3	4,270
	57期(2018年8月13日)	7,574	円	50	0.9	94.7	4,033
	58期(2018年9月12日)	7,542	円	50	0.2	95.0	3,931
	59期(2018年10月12日)	7,249	円	50	△ 3.2	93.3	3,798
	60期(2018年11月12日)	7,477	円	50	3.8	95.9	3,760
第11 作成期	61期(2018年12月12日)	7,077	円	50	△ 4.7	94.7	3,411
	62期(2019年1月15日)	6,711	円	50	△ 4.5	94.1	3,129
	63期(2019年2月12日)	7,072	円	50	6.1	94.8	3,275
	64期(2019年3月12日)	7,201	円	50	2.5	94.5	3,369
	65期(2019年4月12日)	7,258	円	50	1.5	94.5	3,345
	66期(2019年5月13日)	7,203	円	50	△ 0.1	93.5	3,097

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

米国ハイ・インカムBDCファンド（毎月決算型）

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

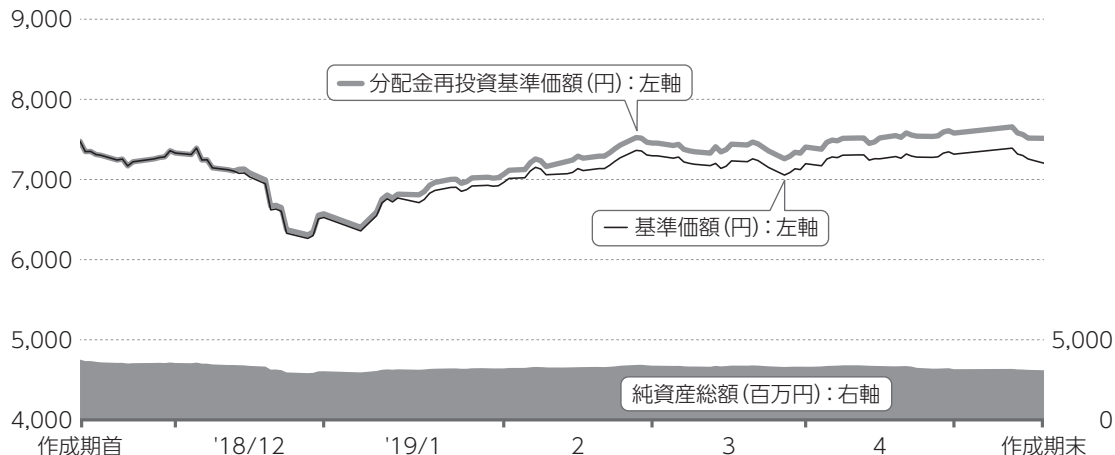
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率
			騰	落	
第61期	(期 首) 2018年11月12日	円 7,477	% —	% 95.9	
	11月末	7,330	△2.0	95.2	
	(期 末) 2018年12月12日	7,127	△4.7	94.7	
第62期	(期 首) 2018年12月12日	7,077	—	94.7	
	12月末	6,526	△7.8	92.6	
	(期 末) 2019年1月15日	6,761	△4.5	94.1	
第63期	(期 首) 2019年1月15日	6,711	—	94.1	
	1月末	6,964	3.8	95.0	
	(期 末) 2019年2月12日	7,122	6.1	94.8	
第64期	(期 首) 2019年2月12日	7,072	—	94.8	
	2月末	7,296	3.2	94.8	
	(期 末) 2019年3月12日	7,251	2.5	94.5	
第65期	(期 首) 2019年3月12日	7,201	—	94.5	
	3月末	7,197	△0.1	94.0	
	(期 末) 2019年4月12日	7,308	1.5	94.5	
第66期	(期 首) 2019年4月12日	7,258	—	94.5	
	4月末	7,316	0.8	94.7	
	(期 末) 2019年5月13日	7,253	△0.1	93.5	

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
 ※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
 ※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年11月13日から2019年5月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	7,477円
作成期末	7,503円 (当作成期分配金300円(税引前)込み)
騰落率	+0.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

米国ハイ・インカムBDCファンド（毎月決算型）

基準価額の主な変動要因（2018年11月13日から2019年5月13日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、BDC（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）^{*}に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

^{*}BDCとは、中堅企業等（中小企業から上場企業まで）の事業開発を主に金融面からサポートする投資会社をいいます。

上昇要因

- 1月初旬から2月下旬にかけて、米中関係の改善や中国の景気刺激策などへの期待感を背景に世界の主要株式市場が上昇する中、BDC市場が上昇したことや、米ドル高・円安が進行したこと
- 3月下旬から4月末にかけて、F R B（米連邦準備制度理事会）が年内の利上げ見送りの方針を示唆したことなどを背景に株式市場が上昇、BDC市場も底堅く推移したことや、米ドル高・円安となったこと

下落要因

- 作成期初から2019年1月初旬にかけて、世界の主要株式市場が大幅安となる中でBDC市場も下落したことや、リスク回避の動きの強まりから、米ドル安・円高となったこと
- 2月下旬から3月下旬にかけて、高値警戒感が台頭する中で短期的な利益確定の売りなどに押されてBDC市場が下落したことや、F R Bによる年内の利上げ予想回数の方修正などから米長期金利が低下し、やや米ドル安・円高となったこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	作成期末組入比率
米国ハイ・インカムBDCマザーファンド	外国株式	+1.5%	99.0%

^{*}比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2018年11月13日から2019年5月13日まで）

当作成期のBDC市場は、上昇しました。為替市場では米ドル安・円高となりました。

BDC市場

BDC市場は、米中貿易摩擦懸念の再燃や米国主要経済指標の悪化に伴う景気の先行き懸念の広がりから世界の主要株式市場が大幅安となったことを受け、作成期初より軟調な展開となりました。

しかし年明け以降は、米中の次官級協議開始に伴う米中関係の改善期待や中国当局が景気刺激策を講じるとの期待などを背景に世界の主要株式市場が上昇、BDC市場も上昇しました。また、主要米企業の好決算や米国雇用市場が引き続き力強いことが示されたことなどを背景とした投資家心理の改善から、2月下旬にかけて堅調地合いが継続しました。

その後、高値警戒感が台頭する中で短期的な利益確定の売りなどに押され一旦反落しましたが、パウエルFRB議長が利上げ休止の方針を改めて示し、株式市場の上昇とともに再び底堅い展開となりました。5月に入り、米中の貿易摩擦が激化したことなどにより、作成期末にかけて下落する展開となりました。

当作成期の市場の動きをウエルズファーゴBDC・インデックスで見ると、作成期首

に比べ5.3%上昇しました。

為替市場

作成期初より12月中旬にかけて、米ドル・円相場は概ねレンジでの動きとなりました。その後、世界的な株価の急落や米暫定予算失効に伴う政府機関の一部閉鎖などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まり、1月初旬にかけて米ドル安・円高となりました。

その後、FRBメンバーの追加利上げに慎重な発言や米中の関係改善期待などからリスク回避の動きが後退し、3月上旬にかけて米ドルは底堅く推移しました。3月20日のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、年内の利上げ予想回数の方修正などを受けて米長期金利が低下して一旦米ドルは下落しましたが、良好な米国経済指標や米中通商協議進展への期待感などから、米ドルは再び底堅い展開となりました。

しかし、5月に入ると、米中の通商協議を巡る対立が激化したことなどにより、作成期末にかけて米ドル安・円高となりました。

当作成期の米ドル・円は、作成期首の113円94銭から作成期末の109円74銭へと、4円20銭の米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2018年11月13日から2019年5月13日まで）

当ファンド

当作成期を通じて、主要投資対象である「米国ハイ・インカムBDCマザーファンド」を高位に組み入れました。

米国ハイ・インカムBDCマザーファンド

11月に、ステラス・キャピタル・インベストメントと、ホワイトホース・ファイナンスを新規に組み入れました。ステラス・キャピタル・インベストメントは、中堅企業の様々なローンを投資対象とし、強固な経営陣のもと堅実な収益を上げている点を評価しました。ホワイトホース・ファイナンスは、下位中堅企業の担保付シニアローンが投資対象の中心ですが、上場来の貸倒損失が低水準である点などを評価しました。

12月、既存保有銘柄のF S インベストメントとコーポレート・キャピタル・トラストが合併したため、銘柄への集中度を軽減するため、2社合計の組入比率を調整しました。本合併に伴いF S K K Rキャピタルが新たにポートフォリオに加わりましたが、年明け後、ポートフォリオのクレジットの質が悪化していることや、合併に伴うプラス効果が示現するまでには相応の時間を要するとの判断からF S K K Rキャピタルの組入比率を引き下げました。

3月には、ベアリングスBDCを新規に組み入れました。強固な投融資組成プラットフォーム、質の高い経営陣、相対的に魅力的なバリュエーション（価格評価）を評価しました。一方、資産の質がやや見劣りし、利息計上停止案件の増加が予想されたためプロスペクトキャピタルを全売却しました。

ベンチマークとの差異について（2018年11月13日から2019年5月13日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2018年11月13日から2019年5月13日まで）

第61期から第66期までの1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ50円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
当期分配金	50	50	50	50	50	50
（対基準価額比率）	(0.702%)	(0.740%)	(0.702%)	(0.690%)	(0.684%)	(0.689%)
当期の収益	30	50	7	30	50	2
当期の収益以外	19	－	42	19	－	47
翌期繰越分配対象額	359	401	359	340	414	367

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、主要投資対象である「米国ハイ・インカムBDCマザーファンド」の組入れを高位に保ちます。

米国ハイ・インカムBDCマザーファンド

多くの経済指標は目先の景気悪化を示唆しておらず、引き続き良好なマクロ経済環境が中堅企業を下支えしています。また、BDCのクレジットの質が安定していることに加え、年初来、レバレッジドローン（主に投資適格未満の相対的に信用力の低い企業に対する融資）市場も改善を見せていることから、BDCの四半期決算では純資産額の回復が見られます。

好調なマクロ環境を背景とした米国中堅

企業の業績見通しに加え、レバレッジ比率（自己資本に対する負債の割合）拡大によりBDCはより多くの投融资機会を柔軟に追求できるようになることが予想されることから、BDCの自己資本利益率（自己資本に対する当期純利益の割合）の向上につながるものと考えています。

ポートフォリオでは独自のローン組成プラットフォームを有するBDCや、ニッチな分野において良質の案件を発掘する能力を有し、激しい貸し出し競争を避けることができるBDCに焦点を当てているほか、担保付シニア案件に注力するBDCに焦点を当てて運用を行っていきます。また、複数の資金調達源を有していること、配当カバー率（BDCの配当の支払い能力を示す比率）が高いこと、業界平均よりも有利なフィー構造を有していることなどにも注目しています。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所
要の変更を行いました。（適用日：2019年4月1日）

米国ハイ・インカムBDCファンド（毎月決算型）

■ 1万口当たりの費用明細（2018年11月13日から2019年5月13日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 （ 投 信 会 社 ） （ 販 売 会 社 ） （ 受 託 会 社 ）	71円 (42) (27) (2)	0.996% (0.592) (0.377) (0.027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 （ 株 式 ）	7 (7)	0.105 (0.105)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 （ 株 式 ）	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 （ 保 管 費 用 ） （ 監 査 費 用 ） （ そ の 他 ）	1 (1) (0) (0)	0.013 (0.009) (0.003) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回数・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	79	1.114	

期中の平均基準価額は7,104円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

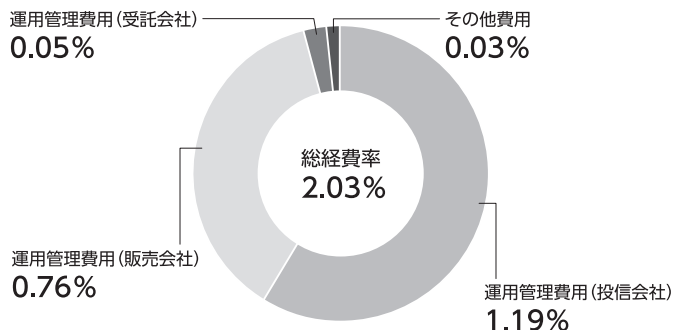
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 参考情報 総経比率（年率換算）

当ファンドの費用は以下の通りです。（マザーファンド含む）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第3位を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した総経比率（年率換算）は2.03%です。

米国ハイ・インカムBDCファンド（毎月決算型）

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2018年11月13日から2019年5月13日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国ハイ・インカムBDCマザーファンド	千口 100,236	千円 128,832	千口 637,198	千円 814,042

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2018年11月13日から2019年5月13日まで）

項 目	当 作 成 期	
	米国ハイ・インカムBDCマザーファンド	
(a) 作成期中の株式売買金額	2,389,633千円	
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	4,807,421千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49	

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年11月13日から2019年5月13日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2018年11月13日から2019年5月13日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2019年5月13日現在）

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
米国ハイ・インカムBDCマザーファンド	千口 2,858,713	千円 3,068,426	千口 2,321,751	千円 2,321,751

※米国ハイ・インカムBDCマザーファンドの作成期末の受益権総口数は3,513,514千口です。

※単位未満は切捨て。

米国ハイ・インカムBDCファンド（毎月決算型）

■ 投資信託財産の構成

（2019年5月13日現在）

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国ハイ・インカムBDCマザーファンド	3,068,426	98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	58,747	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	3,127,173	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※米国ハイ・インカムBDCマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（4,590,804千円）の投資信託財産総額（4,675,351千円）に対する比率は98.2%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.74円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2018年12月12日）（2019年1月15日）（2019年2月12日）（2019年3月12日）（2019年4月12日）（2019年5月13日）

項 目	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末
(A) 資 産	3,465,650,327円	3,159,717,923円	3,303,122,006円	3,420,186,237円	3,416,065,552円	3,127,173,474円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	34,197,286	37,320,937	39,300,276	38,790,245	36,848,625	30,972,755
米国ハイ・インカムBDCマザーファンド(評価額)	3,376,450,996	3,098,944,922	3,236,150,788	3,335,931,157	3,311,719,398	3,068,426,358
未 収 入 金	55,002,045	23,452,064	27,670,942	45,464,835	67,497,529	27,774,361
(B) 負 債	54,225,090	30,332,822	28,114,198	50,721,535	70,299,121	29,182,256
未 払 収 益 分 配 金	24,103,593	23,315,904	23,155,255	23,394,887	23,047,907	21,504,468
未 払 解 約 金	24,267,253	1,217,586	—	22,184,937	41,536,932	2,218,195
未 払 信 託 報 酬	5,831,988	5,779,903	4,940,773	5,124,698	5,693,234	5,438,914
未 払 利 息	84	107	115	85	—	74
そ の 他 未 払 費 用	22,172	19,322	18,055	16,928	21,048	20,605
(C) 純資産総額(A - B)	3,411,425,237	3,129,385,101	3,275,007,808	3,369,464,702	3,345,766,431	3,097,991,218
元 本	4,820,718,601	4,663,180,985	4,631,051,078	4,678,977,401	4,609,581,500	4,300,893,726
次 期 繰 越 損 益 金	△1,409,293,364	△1,533,795,884	△1,356,043,270	△1,309,512,699	△1,263,815,069	△1,202,902,508
(D) 受 益 権 総 口 数	4,820,718,601口	4,663,180,985口	4,631,051,078口	4,678,977,401口	4,609,581,500口	4,300,893,726口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	7,077円	6,711円	7,072円	7,201円	7,258円	7,203円

※当作成期における作成期首元本額5,029,023,545円、作成期中追加設定元本額362,174,332円、作成期中一部解約元本額1,090,304,151円です。※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

米国ハイ・インカムBDCファンド（毎月決算型）

■ 損益の状況

項 目	自2018年11月13日 至2018年12月12日	自2018年12月13日 至2019年1月15日	自2019年1月16日 至2019年2月12日	自2019年2月13日 至2019年3月12日	自2019年3月13日 至2019年4月12日	自2019年4月13日 至2019年5月13日
	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,073円	△ 1,217円	△ 1,185円	△ 2,199円	△ 953円	△ 1,134円
支 払 利 息	△ 1,073	△ 1,217	△ 1,185	△ 2,199	△ 953	△ 1,134
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 162,652,239	△ 140,652,965	194,365,177	86,809,730	54,962,491	3,154,753
売 買 益	3,747,608	5,452,586	195,697,826	88,820,691	55,857,018	4,620,391
売 買 損	△ 166,399,847	△ 146,105,551	△ 1,332,649	△ 2,010,961	△ 894,527	△ 1,465,638
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,853,026	△ 5,800,772	△ 4,958,240	△ 5,141,626	△ 5,714,282	△ 5,458,794
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 168,506,338	△ 146,454,954	189,405,752	81,665,905	49,247,256	△ 2,305,175
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 344,205,334	△ 517,494,054	△ 675,588,403	△ 495,735,573	△ 424,139,717	△ 369,173,491
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 872,478,099	△ 846,530,972	△ 846,705,364	△ 872,048,144	△ 865,874,701	△ 809,919,374
(配 当 等 相 当 額)	(8,967,983)	(9,286,079)	(11,073,462)	(16,965,261)	(19,195,174)	(19,206,403)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 881,446,082)	(△ 855,817,051)	(△ 857,778,826)	(△ 889,013,405)	(△ 885,069,875)	(△ 829,125,814)
(G) 計 (D + E + F)	△ 1,385,189,771	△ 1,510,479,980	△ 1,332,888,015	△ 1,286,117,812	△ 1,240,767,162	△ 1,181,398,040
(H) 収 益 分 配 金	△ 24,103,593	△ 23,315,904	△ 23,155,255	△ 23,394,887	△ 23,047,907	△ 21,504,468
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 1,409,293,364	△ 1,533,795,884	△ 1,356,043,270	△ 1,309,512,699	△ 1,263,815,069	△ 1,202,902,508
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 872,478,099	△ 846,530,972	△ 846,705,364	△ 872,048,144	△ 865,874,701	△ 809,919,374
(配 当 等 相 当 額)	(9,036,749)	(9,339,104)	(11,099,910)	(17,233,322)	(19,605,937)	(19,219,326)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 881,514,848)	(△ 855,870,076)	(△ 857,805,274)	(△ 889,281,466)	(△ 885,480,638)	(△ 829,138,700)
分 配 準 備 積 立 金	164,396,077	178,097,516	155,188,387	141,901,219	171,609,485	138,843,547
繰 越 損 益 金	△ 701,211,342	△ 865,362,404	△ 664,526,293	△ 579,365,774	△ 569,549,853	△ 531,826,681

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「米国ハイ・インカムBDCマザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち当ファンドに相当する費用は10,546,144円です。(2018年11月13日～2019年5月13日、当社計算値)

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
(a) 費用控除後の配当等収益	14,914,271円	42,934,325円	3,271,983円	14,252,167円	57,078,376円	1,144,078円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	—	—	—	—	—	—
(c) 収益調整金	9,036,749	9,339,104	11,099,910	17,233,322	19,605,937	19,219,326
(d) 分配準備積立金	173,585,399	158,479,083	175,071,659	151,043,939	137,579,016	159,203,937
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	197,536,419	210,752,512	189,443,552	182,529,428	214,263,329	179,567,341
1万口当たり分配可能額	409	451	409	390	464	417
(f) 分配金額	24,103,593	23,315,904	23,155,255	23,394,887	23,047,907	21,504,468
1万口当たり分配金額(税引前)	50	50	50	50	50	50

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
		50円	50円	50円	50円	50円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

米国ハイ・インカムBDCマザーファンド

第5期（2017年11月14日から2018年11月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年11月29日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、米国の取引所に上場している株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・主にBDC（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）*への投資を通じて高い配当利回りを獲得しつつ、中長期的なトータル・リターンを最大化を目指します。 ・*中堅企業等（中小企業から上場企業まで）の事業開発を主に金融面からサポートする投資会社をいいます。 ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入率	純資産額
		期騰	落中率		
(設定日) 2013年11月29日	円 10,000		% -	% -	百万円 2,447
1期(2014年11月12日)	11,223		12.2	98.4	4,195
2期(2015年11月12日)	11,618		3.5	96.8	1,988
3期(2016年11月14日)	11,528	△	0.8	96.1	2,879
4期(2017年11月13日)	12,612		9.4	96.6	11,872
5期(2018年11月12日)	13,022		3.3	96.9	5,779

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入率
		騰	落中率	
(期首) 2017年11月13日	円 12,612		% -	% 96.6
11月末	12,464	△	1.2	97.2
12月末	12,343	△	2.1	93.7
2018年1月末	11,856	△	6.0	95.3
2月末	11,184	△	11.3	96.2
3月末	11,304	△	10.4	94.7
4月末	11,720	△	7.1	96.8
5月末	12,193	△	3.3	95.5
6月末	12,254	△	2.8	94.6
7月末	12,924		2.5	96.2
8月末	12,994		3.0	96.2
9月末	13,183		4.5	94.4
10月末	12,413	△	1.6	96.6
(期末) 2018年11月12日	13,022		3.3	96.9

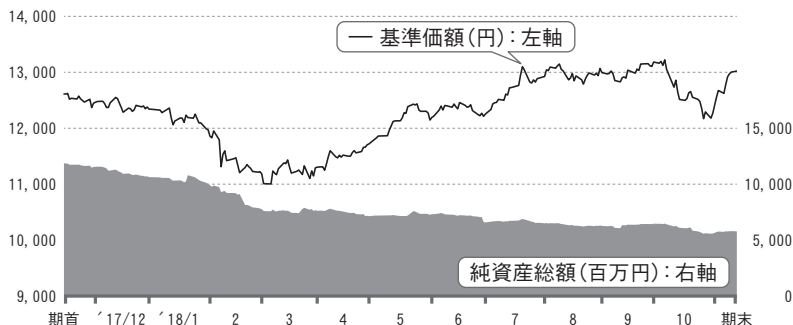
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2017年11月14日から2018年11月12日まで）

基準価額等の推移



期首	12,612円
期末	13,022円
騰落率	+3.3%

▶ 基準価額の主な変動要因（2017年11月14日から2018年11月12日まで）

当ファンドは、主として、BDC（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）※に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※BDCとは、中堅企業等（中小企業から上場企業まで）の事業開発を主に金融面からサポートする投資会社をいいます。

上昇要因

- ・ 3月中旬から9月にかけて、BDCの概ね好調な決算発表や、BDCのレバレッジ比率（自己資本に対する負債の割合）を拡大する法案が米国上院で可決されたことなどを背景にBDC市場が上昇したこと
- ・ 10月下旬から期末にかけて、米中貿易摩擦への懸念がやや和らいだことや米中間選挙を巡る先行き不透明感が払拭されたことなどを背景に、BDC市場が上昇したことや米ドル高・円安となったこと

下落要因

- ・ 1月中旬から2月上旬にかけて、賃金上昇期待を背景としたインフレ懸念などに伴う米国長期金利の上昇を嫌気し、米国株式市場が下落する中、BDC市場も軟調に推移したこと
- ・ 10月上旬から下旬にかけて、激化する米中貿易戦争への懸念や、まちまちな企業業績発表を受け、米国株式市場が大幅に下落する中、BDC市場も下落したこと

▶ 投資環境について（2017年11月14日から2018年11月12日まで）

当期のBDC市場は、上昇しました。為替市場は、ほぼ横ばいとなりました。

BDC市場

期首から2017年末にかけて、米国株式市場がハイテク株などのさらなる株価上昇期待の大きな銘柄中心に底堅く推移する中、BDCは相対的に株価上昇余地が見劣りするとの見方が広がり、上値の重い展開となりました。年明け後、米国の法人税制改革（12月に法案が成立）による中堅企業の業績拡大などBDCへのプラス効果の期待感が下支えになったものの、インフレ懸念などによる米国長期金利の上昇を嫌気し、2月に米国株式市場が急落する中、BDC市場も急落する展開となりました。

3月以降は、金利の先高観が一層高まる中、BDCが総じて金利上昇の恩恵を受けやすいといった点や、概ね好調なBDCの業績発表等が好材料となり、BDC市場は底堅く推移しました。また、BDCのレバレッジ比率（資本：負債）を1：1から1：2まで緩和する法案が可決されたことなども好感され、BDC市場は堅調に推移しました。途中、米中貿易摩擦問題を巡る先行き不透明感などから弱含む場面もありましたが、米企業業績発表への期待感や、新レバレッジ規制に基づき、いくつかのBDCでレバレッジ比率拡大の活用に関し、株主総会あるいは取締役会の承認を得るよう推進している状況も株価を後押ししました。

10月には、世界経済の成長鈍化懸念、米中貿易摩擦問題の再燃、まちまちな米企業業績発表等の悪材料から米国株式市場が下落する中、BDC市場も軟調な展開となりました。しかし、10月下旬から期末にかけては、米中貿易摩擦への懸念がやや和らいだことや、米中間選挙の結果が概ね市場参加者の予想通りであったことから、目先の不透明感が払拭されたとして米国株式が大幅に上昇、BDC市場も上昇しました。

当期の市場の動きをウエルズファーゴBDC・インデックスで見ると、期首に比べ4.4%上昇しました。

為替市場

期初より2018年3月中旬にかけて、中国政府の高官が米国債の購入の減額ないし停止の可能性を示唆したとの報道、米国を始めとする株式市場の急落、米国の財政赤字拡大への懸念などを背景に、米ドル安・円高の展開となりました。その後、株式市場がやや落ち着きを取り戻し底堅い

展開となったことや、米中貿易摩擦問題への警戒感が後退したことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退し、米ドル高・円安の展開となりました。

6月から8月にかけては、米ドル・円相場は概ねレンジの動きとなりました。トランプ大統領の米ドル高牽制発言、日銀の金融緩和策修正への思惑、トルコの通貨リラの急落に端を発した新興国への不安などを受けたリスク回避の動きの強まりが、米ドル安要因となりました。一方、NAFTA（北米自由貿易協定）を巡る通商協議で米国とメキシコが大筋合意したこと（その後、カナダとも大筋で合意）、総じて好調な米経済指標の発表や長期金利の上昇などが、米ドル高要因となりました。

9月は、堅調な米国経済指標や、トルコなど新興国市場の落ち着きがみられる中、リスク選好姿勢が強まり米ドルは上昇しました。10月に入り、世界的な株価の調整を背景に、いったん米ドル安・円高となりましたが、イタリア財政問題や英国のEU（欧州連合）離脱問題を受けたユーロ安を受け、米ドルが買い支えられた他、株式市場の反発などもサポート要因となり、期末にかけて米ドル高・円安の展開となりました。

当期の米ドル・円は、期首113円68銭から期末113円94銭へと、0円26銭の米ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2017年11月14日から2018年11月12日まで）

期前半に、プライベート・エクイティなどに強みを持つ大手投資会社が運用を行うコーポレート・キャピタル・トラストや、バリュエーション（株価評価）が魅力的と考えるプロスペクト・キャピタル、ニューテック・ビジネス・サービスズ、ペナントパーク・フローティングレート・キャピタル等を新たに組み入れました。一方、クレジットの質の悪化や純資産額の下落が続いていたメドレー・キャピタル、トライアングル・キャピタル、THLクレジットを全売却しました。

また、期央以降、キャピタル・サウスウェストとグラッドストーン・インベストメントを新規に組み入れました。キャピタル・サウスウェストについては、下位中堅企業の担保付シニアローン（返済順位が高く、比較的ローリスクなローン）への投資に焦点を当てている点、株価が割安である点、メイン・ストリート・キャピタルとのジョイントベンチャーを有している点、投資対象変更による収益拡大の余地がまだ残っている点などを評価しました。一方、グラッドストーン・インベストメントについては、過去数年、優れた実績を上げているにもかかわらず、株価が割安であると判断しました。

当期は、6銘柄を新規に組み入れた一方、3銘柄を全売却としました。

▶ ベンチマークとの差異について（2017年11月14日から2018年11月12日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

引き続き、BDCのバリュエーション（株価評価）は魅力的とみています。BDCは主に固定金利で資金調達を行い、変動金利で投融資を行うことから、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げに伴う米ドルLibor（ロンドン銀行間取引金利）上昇に伴い、運用利回りの改善が期待できるものと思われます。また、米中堅企業の堅調な業績見通しに加え、BDCのレバレッジ比率拡大により、より多くの投融資機会を柔軟に追求できるようになることが予想されることから、今後、BDCの自己資本利益率（自己資本に対する当期純利益の割合）の向上や株価上昇につながるものと考えています。

ポートフォリオでは独自のローン組成プラットフォームを有するBDCや、ニッチな分野において良質の案件を発掘する能力を有し、激しい貸し出し競争を避けることができるBDCに焦点を当てています。また、担保付シニア案件（返済順位が高く、比較的ローリスクなローン）に注力するBDCにも焦点を当てて運用を行っていきます。加えて、複数の資金調達源を有していること、配当カバー率（BDCの配当の支払い能力を示す比率）が高いこと、業界平均よりも有利なフィー構造を有していることなどにも注目しています。

米国ハイ・インカムBDCマザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2017年11月14日から2018年11月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	37円 (37)	0.300% (0.300)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.019 (0.019) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	39	0.321	

期中の平均基準価額は12,236円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2017年11月14日から2018年11月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 20,920	千米ドル 26,163	百株 59,178 (177)	千米ドル 72,058 (354)

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年11月14日から2018年11月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,827,255千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,439,905千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.45

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2017年11月14日から2018年11月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

米国ハイ・インカムBDCマザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2018年11月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	期末			業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
APOLLO INVESTMENT CORP	11,500	6,316	3,404	387,918	各種金融	
ARES CAPITAL CORP	5,742	2,705	4,756	541,993	各種金融	
BLACKROCK TCP CAPITAL CORP	—	2,130	3,013	343,412	各種金融	
CAPITAL SOUTHWEST CORPORATION	—	405	785	89,472	各種金融	
CORPORATE CAPITAL TRUST INC	—	1,561	2,251	256,579	各種金融	
FS INVESTMENT CORP	11,797	5,282	3,470	395,427	各種金融	
FIDUS INVESTMENT CORP	2,538	1,093	1,538	175,341	各種金融	
GLADSTONE INVESTMENT CORPORATION	—	464	461	52,605	各種金融	
GOLDMAN SACHS BDC INC	2,473	614	1,354	154,328	各種金融	
GOLUB CAPITAL BDC INC	2,623	1,881	3,576	407,506	各種金融	
HERCULES CAPITAL, INC.	6,001	2,390	2,966	337,981	各種金融	
MAIN STREET CAPITAL CORP	1,510	1,220	4,768	543,378	各種金融	
MEDLEY CAPITAL CORP	3,612	—	—	—	各種金融	
MONROE CAPITAL CORP	4,227	615	707	80,555	各種金融	
NEW MOUNTAIN FINANCE CORP	5,230	2,205	3,019	344,017	各種金融	
NEWTEK BUSINESS SERVICES CORP	—	417	859	97,952	各種金融	
PENNANTPARK FLOATING RATE CAPITAL LTD	—	1,194	1,559	177,743	各種金融	
PROSPECT CAPITAL CORP	—	2,553	1,792	204,226	各種金融	
SOLAR CAPITAL LTD	3,724	1,424	2,991	340,876	各種金融	
TCG BDC INC	1,930	1,275	2,037	232,147	各種金融	
TCP CAPITAL CORP	4,202	—	—	—	各種金融	
THL CREDIT INC	1,155	—	—	—	各種金融	
TPG SPECIALTY LENDING INC	3,634	1,814	3,811	434,255	各種金融	
TRIANGLE CAPITAL CORPORATION	4,100	—	—	—	各種金融	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	76,004 17	37,569 20	49,128 —	5,597,724 <96.9%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2018年11月12日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 5,597,724	% 94.9
コール・ローン等、その他	302,457	5.1
投資信託財産総額	5,900,181	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(5,764,983千円)の投資信託財産総額(5,900,181千円)に対する比率は97.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=113.94円です。

米国ハイ・インカムBDCマザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年11月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	5,943,159,221円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	290,333,931
株 式 (評 価 額)	5,597,724,188
未 収 入 金	43,000,000
未 収 配 当 金	12,101,102
(B) 負 債	163,594,126
未 払 金	42,977,814
未 払 解 約 金	120,608,207
そ の 他 未 払 費 用	8,105
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,779,565,095
元 本	4,438,279,839
次 期 繰 越 損 益 金	1,341,285,256
(D) 受 益 権 総 口 数	4,438,279,839口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	13,022円

※当期における期首元本額9,413,892,514円、期中追加設定元本額1,812,384,363円、期中一部解約元本額6,787,997,038円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

米国ハイ・インカムBDCファンド(毎月決算型)	2,858,713,596円
米国ハイ・インカムBDCファンド(年1回決算型)	318,168,789円
SMAM・米国BDCファンド(FOF活用)〈適格機関投資家限定〉	1,261,397,454円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2017年11月14日 至2018年11月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	685,325,433円
受 取 配 当 金	682,642,014
受 取 利 息	234,304
そ の 他 収 益 金	2,533,285
支 払 利 息	△ 84,170
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 828,470,911
売 買 益	240,556,455
売 買 損	△1,069,027,366
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,521,316
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 144,666,794
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,458,539,654
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	371,272,690
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,343,860,294
(H) 計 (D + E + F + G)	1,341,285,256
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,341,285,256

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は51,002,373円です。(2017年11月14日～2018年11月12日、当社計算値)

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年2月1日)
- ・一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、信託約款に所要の変更を実施しました。
(適用日：2018年2月9日)